

フランスの国際収支, 1945-1951年

菊池孝美

はじめに

フランスは第二次世界大戦後、国有化と計画化を通じて経済復興と近代化を図ったが、この内1947年から始まった第一次近代化・設備計画は基礎的工業部門の重点投資と並んで国際収支の均衡を重要な課題としていた。しかし、この課題は達成されず、1954年から開始された第二次近代化・設備計画に引き継がれることになった。だが、この計画においても国際収支の均衡という目標は達成されなかった。この主要な理由は、前稿で明らかにしたように、フランスが第一次、第二次近代化計画期を通じて貿易収支の赤字を克服できなかったことによるものであった¹⁾。本稿の課題は、こうした困難な状況のなかで、フランス経済がどのような対外経済関係を構築し、戦後の再建期を乗り切ることになったのかを、フランスの国際収支の分析を通して明らかにすることである。具体的には、1945年から1951年までのフランス国際収支を取り上げ、検討を加えることで戦争直後から50年代初頭までのフランスの対外経済関係の特徴の一端を明らかにすることにしたい²⁾。

- 1) 拙稿「戦後再建期のフランス貿易」『アルテス リベラレス』第67号、2000年参照。フランスの貿易統計では、フランスは外国との貿易で二つの近代化計画期を通じて赤字であった。だが、外国との貿易にフラン圏(海外領土)との貿易を加えた貿易収支で見ると、1950年と55年の2年について黒字(フラン表示)となっている。INSEE, *Annuaire Statistique de la France 1966*, Paris, p. 351. これに対して、国際収支統計では、海外領土の貿易収支は本国の貿易収支とは別に作成されているため、貿易統計のように海外領土との貿易を加えたフランスの貿易収支については明らかでない。また、国際収支統計では貿易統計と異なり、本国と外国との貿易収支は1955年についてのみ黒字となっている。こうした統計作成上の違いを別にしても、貿易統計では輸出はF O B (free on board; 本船渡し) 価格、輸入はC I F (cost, insurance and freight; 運賃保険料込み) 価格で表示されるのに対して、国際収支統計は輸出、輸入ともにF O B 価格で計算されるため、貿易額は一致しない。
- 2) わが国での戦後再建期のフランス国際収支に関する先行研究としては、町田義一郎「フランスの金融制度」(高垣寅次郎監修、長谷川丈作編『世界各国の金融制度(第1巻)』大蔵財務協会、1964年)がある。この論文は、フランスの国際金融を扱う中で国際収支について論じたものであるが、そこでは、国際連合の『世界経済統計年報』と国際決済銀行の年次報告書に掲載された国際収支表が利用され、1946-1955年と1956年以降に分けて分析が行われている。また、本稿が扱った『フランス統計年鑑』に掲載された国際収支統計は、フランス経済を論じる文献の多くで利用されている。例えば、古くは、新田俊三『フランスの経済計画』、日本評論社、1969年、清水卓「1950年代フランスの農産物貿易」東京教育大学『経済学論集』第7号、1973年などがあり、近くは権上康男『フランス資本主義と中央銀行』東京大学出版会、1999年がこの統計を用いて1940年代から50年代のフランス国際収支の特徴を指摘している。なお、フランスと国際経済との関係を論じた最近の外国語文献としては、F.M.B.Lynch, *France and the International Economy*, London and New York, 1997がある。

ところで、一定期間にわたって、ある国の居住者と外国の居住者（非居住者）との間で行われる国際経済取引を体系的に記録したものとしての国際収支統計は、フランスでは第二次世界大戦以前には公式の機関においては作成されておらず、民間のイニシアティブに委ねられていたが、1945年からは大蔵省が「フラン地域と外国との国際収支」と題する国際収支統計を毎年発表し、1949年からはその年の上半期にも統計資料が公表されることになった³⁾。こうした作成の背景としては、フランスが近代化計画のなかで国際収支の均衡を目標としたことに見られるように、戦後直面した国際決済の分野における経済的困難を克服するために対外経済取引の実態を正確に把握する必要性に加えて、1944年のブレトン・ウッズ会議によって設立が決定された国際通貨基金（IMF）が国際連合に加盟する国に対して国際収支統計の作成を強く勧めた点が指摘できる⁴⁾。本稿はこうした経緯で作成された国際収支統計を利用して分析を行うが、その際、統計の要約的部分が掲載されている国立統計経済研究所（INSEE）編集の『フランス統計年鑑』（*Annuaire Statistique de la France*）と『統計月報』（*Bulletin mensuel de Statistique*）に掲載された1945-51年のフランス国際収支についての特別研究⁵⁾を利用する。

以下では、Ⅰで1945年から1951年までの国際収支の特徴とその変化を統計資料に基づいて正確に把握し、Ⅱで主要な地域（ドル地域、スターリング地域、その他地域、ヨーロッパ経済協力機構内の非スターリング諸国とヨーロッパ決済同盟）との対外経済取引の特徴を国際収支を分析するなかで明らかにすることにした。なお、本文に掲げた統計はドルで表示される⁶⁾。

I フランス国際収支の特徴

(1) 国際収支統計の構成項目

最初に、フランスの国際収支統計を構成する項目を示す表1を掲げておこう。この表は、上述した『統計月報』の特別研究による1951年の国際収支表で示された項目とその内容である。以下、この研究に依拠してフランス国際収支を構成する項目について説明を加えよう。

これによれば、国際収支は大きく經常収支と資本収支の二つから構成される。經常収支は、表1ではAからKまで11の主要項目に分けられているが、特別研究はこれを大きく5つに分類

3) 戦前において、国際連盟の専門部局の指導のもとで民間の研究者を中心にフランスで作成された国際収支統計は、*L'Année économique* というタイトルで出版された『政治経済学雑誌』（*Revue d'Economie Politique*）の特別号と国際連盟刊行の『国際収支』で見ることができる。La balance des payments de la zone franc. Evolution de 1945 à 1951, p.42. INSEE, *Bulletin mensuel de Statistique*, Supplement janvier-mars 1953. (以下、この論文＝特別研究はLa balanceと略す)。

4) La balance, p.42. IMFは各国間の国際収支の国際比較を可能とするために、国際収支統計作成のためのガイドラインであるIMF国際収支マニュアル（Balance of Payments Manual）を作ってきたが、その第1版は1948年に公表され、50年1月に第2版が発表されている。なお、現在は1993年に発表された第5版に基づいて国際収支統計の作成が各国で行われている。この点については、内村広志・田中和子・岡本敏男著『国際収支の読み方・考え方』中央経済社、1998年、67-73頁参照。

5) La balance. なお、この特別研究から引用した統計数字については本文では特に注を付していない。

6) 大蔵省発表の国際収支統計は、1945-47年については、地域別統計が本国フランで表示され、全体の収支を示す統計のみが以下の為替レートでドル表示された。即ち、1945年については1ドル＝49.62フラン、1946、47年は1ドル＝119.10フランで計算された。また、48年から50年の上半期までの国際収支統計はドルで表示され、51年からはドルと本国フラン双方で作成された。La balance, p.46, 57.

表1 国際収支の構成項目

経常収支	資本収支
A. 商品(輸出, 輸入)	A. 民間投資と信用
B. 観光・旅行	1 民間の対外投資
C. 輸送	2 民間の対内投資
D. 保険	3 民間信用
E. 資本所得	4 その他
F. その他サービス	B. 政府投資と借款
1 労働所得	1 政府借款と償還
2 知的所有権収入	2 政府投資
3 PTT, ラジオ	C. 外国援助とヨーロッパ決済同盟 (EPU)
4 その他	1 アメリカからの援助
G. 政府受取・支払	1-1 ユーゴスラビアへの援助
a フランス政府の受取と支払	2 EPUによる信用供与額とEPUに対する貸付額
b 外国政府の受取と支払	D. 金・外貨での資産の移動
H. 戦争中の取引の決済	1 金での政府資産の移動
I. 海外領土と外国との収支	2 外貨での政府資産の移動
J. その他取引	3 支払協定勘定残高の移動
K. 破棄と譲渡	4 外貨での民間資産の移動
	5 フランでの外国勘定の移動
	6 安定基金の介入預金の移動
	7 外貨の裁定
	8 協定勘定残高の再調整と再評価
	E. 誤差脱漏

出所: La balance des payments de la zone franc, Evolution de 1945 à 1951, INSEE, *Bulletin mensuel de Statistique*, Supplement janvier-mars 1953, p.47より作成。

している。それを列挙すれば、1. 商品, 2. 民間の所得とサービス, 3. 政府の受取・支払, 4. その他取引, 5. 海外領土と外国との収支尻である。この内、2, 3, 4は、貿易外決済 (Règlements non commerciaux) を構成する⁷⁾。このように、フランスの経常収支には、貿易収支と貿易外収支に加えて海外領土と外国との経常収支尻が計上されており、これがフランスの国際収支表の一つの特徴である⁸⁾。

貿易収支は、商品の輸出と輸入の差額を記録したものであるが、先の注1)で述べたように、貿易統計とは異なって国際収支統計では輸出入ともにFOB価格で記録され、運賃、保険料は貿易外収支の「輸送」、「保険」に計上される。貿易外収支の内、民間の所得とサービスには、輸送、保険のほかに、「観光・旅行」、「資本所得 (Revenus du capital)」、「その他サービス」が含まれる。この内、資本所得には利子・配当金など金融資産を所有することから生じる所得が計上される。また、その他サービスとしては、労働者送金などから成る労働所得 (Revenus du travail)、知的所有権収入、PTT (郵便電信電話)、ラジオなどが項目として挙げられている。「政府の受取・支払」には、フランス政府と外国政府それぞれの受取と支払が計上される。

資本収支は、大きく5つの項目「民間投資と信用」、「政府投資と借款」、「外国援助とヨーロッパ決済同盟 (EPU)」、「金・外貨での資産の移動」、「誤差脱漏」から構成されている。ここに見ら

7) La balance, p.47.

8) フランスの国際収支では、イギリスの国際収支のようにフランス本国と本国以外のフランス・フラン地域との間での収支は計算されていない。この点について、イギリスと同様の計算が行われれば、1950年にはフランスがこれらの地域との間で「かなりの経常勘定受取超過を示した」ことが、国際決済銀行の年次報告書で指摘されている。『国際決済銀行年次報告書 第17巻』, 東京銀行調査部訳, 日本経済評論社, 1979年, 40-42頁参照。なお、海外領土の国際収支については, J.Marseille, *La balance des paiements de l'outre-mer, La France et l'outre-mer, un siècle de relations monétaires et financières*, CHEFF, Paris, 1998を参照。

れるように、この表では統計作成上の誤差を調整する項目である誤差脱漏も資本収支に含まれている。民間投資と信用は、民間の対外投資、民間の対内投資、民間信用、その他の四つの項目から構成され、この内、対外投資の項目にフランス資本の流出入、対内投資には外国資本の流出入が記録される。次に、政府投資と借款は、「政府借款と償還」と「政府投資」からなり、前者にはフランス政府による外国政府からの借入と返済が計上され、後者の政府投資にはフランス政府による対外投資の流出入額が記録される。第三の外国援助と EPU は、アメリカからの援助と、フランスが EPU から供与される信用とフランスの EPU に対する貸付額が記載される。アメリカからの援助額は、ヨーロッパ復興計画（マーシャル・プラン）に基づき援助が開始された1948年の国際収支表から記録され、EPU の項目には EPU が設立された1950年から金額が計上されている。第四の「金・外貨での資産の移動」には、政府が保有する金と外貨資産に加えて民間保有の外貨資産の増減や通貨の交換性が停止している状況でフランスが外国との間で結んだ支払協定による勘定残高の移動などが含まれている。

以上の項目に即してフラン地域⁹⁾の居住者と外国の居住者（非居住者）との経済取引が複式簿記の原則によって貸記（受取）と借記（支払）それぞれに記録され、国際収支表が作成されることになる。以下で、1945-51年のフランスの国際収支を具体的に検討することにしてしよう。

(2) フランス国際収支の特徴

表2は、1945年から51年までのフラン地域と外国との国際収支を示している。この表は、表1とは異なって、大きく二つの部分、すなわち経常収支と資本収支が合計された部分（総合収支）と、それがどのようにして決済されたかを示す部分から構成され、二つの部分のそれぞれ

表2 フランスの国際収支（1945-51年）

		単位：100万ドル						
		1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
1. 貿易収支	輸出	42.5	452.8	1,040.0	1,081.9	1,567.1	1,879.9	2,496.4
	輸入	903.9	1,980.0	2,491.7	2,510.3	2,034.7	1,958.2	3,266.7
収支		-861.4	-1,527.2	-1,451.7	-1,428.4	-467.6	-78.3	-770.3
2. サービス収支	受取	244.9	324.7	713.8	617.0	633.0	620.2	686.8
	支払	499.4	549.6	775.2	718.7	704.7	656.8	886.5
	差額	-254.5	-224.9	-61.4	-101.7	-71.7	-36.6	-199.7
3. 海外領土の収支尻		-374.6	-296.7	-162.6	-207.5	-167.3	-123.1	-88.0
経常収支（1+2+3）		-1,490.5	-2,048.8	-1,675.7	-1,737.6	-706.6	-238.0	-1,058.0
4. 資本収支	受取	848.8	1,212.3	1,472.7	681.0	171.5	251.3	179.2
	支払	11.8	263.1	164.2	89.9	203.4	228.7	203.2
	差額	837.0	949.2	1,308.5	591.1	-31.9	22.6	-24.0
総合収支（1+2+3+4）		-653.5	-1,099.6	-367.2	-1,146.5	-738.5	-215.4	-1,082.0
総合収支尻の決済								
アメリカからの援助		-	-	-	754.0	855.4	508.7	481.3
ユーゴスラビアへの援助		-	-	-	-	-	-	-3.8
引出権		-	-	-	64.5	214.4	19.2	-
ヨーロッパ決済同盟（E.U.P.）		-	-	-	-	-	-144.2	257.0
金・外貨（純残高）		680.3	1,104.9	367.9	335.2	-330.3	-170.1	311.5
誤差脱漏		-26.8	-5.3	-0.7	-7.2	-1.0	1.8	36.0
合計		653.5	1,099.6	367.2	1,146.5	738.5	215.4	1,082.0

出所：INSEE, *Annuaire Statistique de la France* 1966, Paris, p. 366.

9) フラン地域とはフランス・フランで決済が行われるすべての領域をさす。具体的には、(1)フランス本国、モナコ公国、ザール、フランス海外県（アルジェリア、グアドループ、マルチ尼克、ギアナ、レユニオン）、保護領（モロッコ、チュニジア）、(2) A.O.F., A.E.F., 信託統治領（カメルーン、トーゴ）、マダガスカルと附属島嶼、コモロ諸島、サンピエール・ミクロン、仏領インド、連合国家（カンボジア、ラオス、ベトナム）、ニューカレドニアと附属島嶼、仏領オセアニア、ニューヘブリデス島である。La balance, pp.43-44.

の合計には同じ金額が異符号で計上されている。具体的には、経常収支の各項目は表1と同じであるが、表1で資本収支に含まれていた「外国援助とEPU」、「金・外貨での資産の移動」、「誤差脱漏」が表2では総合収支尻の決済を構成する部分におかれ、これによりフランス国際収支（総合収支）の赤字がどのように補填されたかが明瞭に観察できる。

以下、表2により各項目の内容について検討してみよう。まず、貿易収支は1945年から51年まで一貫して赤字であるが、そこには大きな変化も看取される。即ち、1946-48年には物資不足に伴う輸入増大により対合衆国貿易赤字を中心に赤字額は毎年14億ドルを越えていたが、49年には合衆国からの輸入が減少しヨーロッパ諸国への輸出も大きく拡大したことから赤字額は前年のおよそ3分の1の4億6700万ドルに減少し、50年にも輸出の拡大が見られたことから貿易赤字額はさらに7800万ドルへと激減している。しかしながら、51年にはドル地域との貿易赤字額が大戦直後に比して大きく減少したとはいえ、なお引き続きフランスの入超であったことに加え、貿易自由化の進むヨーロッパ経済協力機構(OEEC)からの輸入が急増した結果、貿易赤字額は再び7億7000万ドルに拡大する。

次にサービス収支を見ると、これも貿易収支と同様にこの期間において一貫して赤字を記録しているが、赤字額は1950年には3600万ドルに減少し、51年におよそ2億ドルに増大するという大きな変化を示している。表3に見られるように、貿易外収支（サービス収支）は戦前においては経常収支の中で重要な黒字項目であり、1920年代から30年代にかけては貿易赤字を大きく上回っていたが、戦後大きくその位置づけが変わりサービス収支は赤字項目となった。サービス収支の戦前における最大の黒字要因は観光・旅行収入であり、この項目は戦後においてもヨーロッパ経済が徐々に安定してくる49年頃から増大傾向を示し、50年の受取超過額は1億4000万ドルに達している。さらに利子・配当金収入などを示す資本所得も47年から49年には1億ドルを超える受取超過を記録している。政府の受取・支払項目も1945-48年にはフランスに駐留する連合軍の支出により47年までは受取超過であった。しかしながら、こうした受取額を大幅に超えて輸送、保険が戦争直後からの輸入増大を反映して最大の支払項目であったことから¹⁰⁾、全体としてこの時期のサービス収支は赤字を記録した。ちなみに、1951年のサービス収支の赤字額はおよそ2億ドルに達しているが、輸送だけで赤字額は2億ドルを超えていたのであ

表3 フラン地域の経常収支の推移（年平均）

単位：10億ドル⁽¹⁾

	1910/1913	1920	1921/1926	1927/1931	1932/1935	1936/1938	1945/1948	1945/1951
貿易収支 ⁽²⁾	-0.44	-2.21	-0.14	-0.45	-0.44	-0.43	-1.32	-0.44
貿易外収支	0.80	0.50	0.62	0.69	0.32	0.36	-0.16	-0.10
内 観光・旅行	0.19	0.24	0.46	0.45	0.14	0.08	0.01	0.11
輸送・保険	0.11	0.36	0.18	0.20	0.11	0.08	-0.20	-0.20
資本所得	0.50	0.17	0.18	0.26	0.14	0.23	0.08	0.06
その他	-	-0.27	-0.20	-0.22	-0.17	-0.03	-0.05	-0.07
海外領土の収支尻	-	-	-	-0.05	-0.05	-0.07	-0.26	-0.13
経常収支	0.36	-1.71	0.48	0.19	-0.17	-0.14	-1.74	-0.67

注(1)1945-1951年については時価。1939年以前の価格は、1945-51年のドルの平均購買力にほぼ等しい価格。

(2)1910-1913年、1920年、1921-26年は、海外領土の収支尻を含む。

出所：La balance des payments de la zone franc, *op. cit.*, pp.61-62より作成。

10) 先に述べたように、国際収支統計では、輸出、輸入ともにFOB価格で記録される。このため、運賃は通常輸入国側が負担することから、輸入増大に伴って運賃支出が増大する。さらに、また戦争直後から合衆国からの輸入が増大したことも運賃・保険支出の増大の一つの理由であるといえる。

INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, Paris, 1958, p.105.

る¹¹⁾。

ところで、貿易収支とサービス収支に加えてこの表の経常収支には海外領土と外国との収支尻が含まれているが、これもまたこの期間を通じて赤字であり、しかも赤字額は戦前に比べて大きく増大している。表3から明らかなように、1927-31年の年平均の赤字額が5000万ドルであったのに対して、1945-51年には同じく年平均で1億3000万ドルに達している。こうした中で、海外領土は、48年に修正された近代化計画でも国際収支の均衡を達成する上で重要な位置づけを与えられていた¹²⁾。この結果、海外領土の経常赤字を含んだフラン地域の経常収支の赤字額は、1948年の17億ドルから50年には2億4000万ドルに減少したが、それも持続せず51年には再び10億ドルを超えることになった。この経常収支の赤字額が戦前に比べていかに大きかったかは、同じく表3に見られよう。それによれば、経常収支は1920年には例外的に17億ドルを超える赤字額を記録していたが、その後は、20年代を通じて黒字であり、30年代に赤字に転化したものの年平均1億ドル台であり、1945-48年の年平均の赤字額と比較すればおよそ十分の一にすぎなかったのである。

以上に述べた経常収支の赤字がいずれの地域との経済取引のなかで生じたかは、後掲するフラン地域と各地域ごとの国際収支表に示されるが、簡単に触れておけば以下ようになる。すなわち、経常収支は1948年まではドル地域、スターリング地域、その他地域のすべての地域との取引においても赤字であったが、とりわけドル地域との赤字額が際だっている。例えば、1947年には経常赤字の8割以上がドル地域との取引によるものであり、48年にも6割を超えている。しかしながら、49年からはドル地域との経常赤字が減少するとともに、スターリング地域との経常収支が僅かながら黒字となり、その他地域との間ではこの年に1億ドルを超える黒字額が計上されている。この傾向は翌50年にも続いているが、特にこの年には貿易の自由化と域内決済の自由化を目指してEPUが成立しており、この同盟との間で経常収支の黒字が記録されたことも経常収支の赤字の減少に大きく寄与することになった。

ところで、かかる経常収支赤字の減少は貿易収支の改善によってもたらされたものであるが、その背景としては、この時期に行われたフランの切り下げとヨーロッパ地域内での貿易自由化の進展を指摘することができる。すなわち、フランス政府は、戦争直後からの国内の物資不足によるドル地域への輸入依存の高まりとフランス国内でのインフレが高進する状況において、1948年10月と49年9月の二度に亘るフランの対ドル相場の切り下げを行った。このうち、49年の切り下げはイギリスのポンド切り下げに伴って行われ、フラン相場は1945年末の1ドル=119.10フランから350フランへと大幅に切り下げられた¹³⁾。こうした対ドル相場の切り下げによる国際競争力の強化に1950年の朝鮮戦争の影響も加わって輸出が増大し¹⁴⁾、ドル地域からの輸入も1949年以後大きく減少したことから貿易赤字の縮小が見られることになった。

さらに、こうした貿易収支の改善は、フランスにOEECの自由化規則の受け入れを決定させた。OEECは、1949年11月に加盟国間の輸入数量制限の廃止を決議し、民間貿易の自由化の目標を1948年基準で50%に設定したが、フランスはこの規則を同年の12月に受け入れた。この自由化率は50年1月の理事会で60%に引き上げられ、これに伴いフランスも8月に60%の自由化

11) La balance, p.64.

12) 拙稿「フランスの近代化計画と植民地」廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年参照。

13) 「フランスの為替安定基金について」『東京銀行月報』第10巻第6号、1958年、17頁。

14) 町田義一郎、前掲書、104頁。

率を受け入れ、51年5月には民間輸入の75%を自由化した。しかしながら、51年には朝鮮戦争後の再軍備のための輸入の急増が見られ¹⁵⁾、再びスターリング地域とその他の地域の経常収支が赤字に変わり、その結果、上に示したように51年の経常収支の赤字額は10億ドルを超えることになった。こうした国際収支の危機的状況のなかでフランスは52年2月には全ての自由化措置を停止することになった¹⁶⁾。

このような経常収支の赤字状況の中で、資本収支がどのように推移したか、同じく表2から考察してみよう。それによれば、資本収支は1947年の13億ドルをピークに48年まで流入超過であるが、49年以後流出額が大きく増大した結果、49年と51年には流出超過に転化した。資本収支は、先に述べたように、表2では大きく「民間投資と信用」と「政府投資と借款」から構成されているが、この項目に即して変化をより詳しく見ると、48年までの流入超過が政府投資と借款の内、フランス政府の外国政府からの借款によるものであることがわかる。これに対して、民間投資と信用もこの期間には「民間資産の徴集」(réquisition d'avoirs privés)を中心に受取超過になっている。1949年からは流出額が増大したが、それは政府投資と借款が49年以後流出超過となったことが大きい。民間投資と信用の内容を見ると、1949年以後は民間資産の徴集による資本流入からフランスの対外民間投資の還流に変わったものの、引き続き流入超過であった¹⁷⁾。この結果、経常収支と資本収支を合計した総合収支は1945-51年を通じて一貫して赤字となった。その赤字額は、48年に11億ドルに達した後、49年と50年に減少したが、51年には輸入増に伴う貿易赤字により経常赤字が急増したため、再び10億ドルを超えることになった。

では、以上の総合収支の赤字はいかに決済されたか。表2から一見して明らかなように、1945年から47年までは「金・外貨」によって決済されている。この結果、フランス銀行は大量の金を為替安定基金に引き渡すこととなり、大戦中1777トンの水準に維持されていたフランス銀行の金準備は47年の年末には486トンまでに減少した¹⁸⁾。1948年からは、マーシャル援助の開始に伴ってアメリカからの援助が決済に用いられることになった。この援助額は1948年から51年の年平均で6億5000万ドルにのぼるが、これにより、アメリカの援助の名で輸入された商品とそれに伴う輸送・保険費用、及び同じ名目で海外領土に輸入された商品の金額(輸送・保険費用を含む)に一致する海外領土の債務残高の一部が支払われたのである¹⁹⁾。金・外貨は48年までと対照的に49、50年に増加したが、その内訳を見ると「支払協定勘定」の受取部分が大きく増大したことで、「外貨の公的移動」項目が受取超過に変わったことによることがわかる。このうち、支払協定勘定は1950年以前のフランスの国際収支では「発券銀行の相互貸付」(Avances réciproques des Banques d'émission)と呼ばれていたものであるが、フランスは国際決済手段であるドル不足を補う目的で戦時中から戦後にかけて複数の外国との間で双務支払協定を結び、お互いの中央銀行に相手名義の勘定を持ちあい信用を供与しあっていた²⁰⁾。こうした双務協定はその後協定の多角化の方向に向かい、フランスは47年11月にはベルギー、オランダ、ルクセンブルク、イタリアと「多角的通貨相殺協定」を結んだ。さらに、48年にはOECC加盟

15) B. Cazes, *La planification en France et le IV^e plan*, Paris, 1962, p.36.

16) フランスの貿易自由化については、前掲拙稿「戦後再建期のフランス貿易」参照。

17) *La balance*, pp.64-65.

18) 権上康男, 前掲書, 400-402頁。また前掲論文「フランスの為替安定基金について」も参照。

19) *La balance*, p.51.

20) *Ibid.*, p.51. また、1944年から45年にかけてフランスが外国との間で締結した支払および通貨協定の一覧は、『国際決済銀行年次報告書 第11巻』, 東京銀行調査部訳, 日本経済評論社, 1979年, 161頁参照。また、大島清編『戦後世界の経済過程』東京大学出版会, 1968年, 33頁参照。

国間で「ヨーロッパ内決済・相殺協定」が結ばれ、貿易の自由化と決済問題の進展が見られ、50年に EPU が創設された²¹⁾。表 2 に見られるように、48年からはヨーロッパ内決済・相殺協定で設定された引出権 (Droits de tirage)²²⁾ が決済項目に加えられ、48年から50年までの3年間を通じて流入超過が記録された。また、50年から EPU の項目で資本の流出入が計上され、50年には流出超過、51年に流入超過が見られた。

以上のように、49、50年には総合収支の赤字が見られたが、赤字額を超えるアメリカからの援助やヨーロッパ諸国からの資金の流入もあったことから、金・外貨項目も純増を記録した。しかし、この流れは続かず、51年には輸入増による貿易赤字に加えてサービス収支も海上輸送費を中心に増大したことから、総合収支が再び大きな赤字額を記録した。かかる赤字額はアメリカからの援助と EPU からの流入によっても補填されず、金・外貨の大きな流出が見られることになった。

このように、総合収支の赤字は、金・外貨支払に加え、1948年以降開始されたマーシャル・プランによるアメリカ合衆国からの援助、そのヨーロッパ側の受入機関として同じく48年に設立された OEEC 加盟国で進められた決済・相殺協定、さらにはその展開として形成された EPU からの資金によって補填されたのである。こうした中でも、アメリカからの援助額は圧倒的に大きく、従って、対米依存構造から脱却するためにも国際収支の均衡は重要な課題とされたのである。しかしながら、こうした依存構造はマーシャル援助が終了した53年以降も引き続き維持された。アメリカの主要な援助地域が極東、近東などアジア地域に移る50年代後半までは軍事援助を中心にヨーロッパ援助が行われていたからである²³⁾。

以下、各地域との経済取引の特徴を、通貨圏ごとに整理された統計資料を用いてより詳しく検討することにしよう。

II 外国との経済取引の特徴

(1) フランスの国際収支に占める各地域の位置

最初に、各地域がフランスの国際収支において占める位置を表 4 と表 5 から確認しておく。この内、表 4 は、フラン地域が各地域との間で行った経常取引額と各地域が占める割合を1945-1948年と1945-1951年の二つの期間について示したものであり、表 5 は同じく資本取引額と割合を示している。なお、見られるように、フランスの取引相手地域としては、通貨圏ごとにドル地域、スターリング地域、その他地域の3地域に分けられている²⁴⁾。

表 4 によれば、フランスの輸出に占める最大の地域はその他地域であり、二つの期間につい

21) この問題については、須藤功「戦後アメリカの対外通貨金融政策と欧州決済同盟の創設」廣田功・森建資編著、前掲書参照。

22) 引出権とは、ヨーロッパ復興計画 (マーシャル・プラン) に基づいて合衆国からヨーロッパ諸国に与えられたドル援助額の一部を経常収支で貸越となる見込みの国が収支不足の国のために設定した通貨引出権であり、1948年10月にパリで OEEC に参加する国々で調印された「ヨーロッパ内決済・相殺協定」で決められた。これによりフランスは1948年7月から1949年6月に3億2300万ドルの引出権を供与された。『国際決済銀行年次報告書 第14巻』、東京銀行調査部訳、日本経済評論社、1979年、318-344頁参照。

23) アメリカの海外援助政策とその変化については、大島清編、前掲書、67-73頁参照。

24) 以下で述べる国際収支項目の内容と数値については、La balance, pp.26-27による。

で輸出全体の6割以上を占めている。これに次ぐ地域はスターリング地域であり、1945-48年と1945-51年を比較すると、49年以降わずかながらこの地域への輸出が拡大している。このように、輸出に占める各地域の比率にそれほど大きな変化はなかったが、輸入では明瞭に変化が見られる。即ち、戦争直後にはドル地域からの輸入が他の地域を圧倒し全体の5割近くを占めていたが、49年以後大きくその割合を低下させ、1945-51年の比率は37.4%であった。これに代わり、その他地域からの輸入に占める比率が上昇し、1945-48年の30.8%から1945-51年には38.9%に至った。このように、この時期の貿易に見られる最大の変化はドル地域からの輸入依存の低下である。しかし、48年までのドル地域からの輸入額が大きかったことから、貿易収支の赤字に占めるドル地域の比率は1945-51年には7割に達している。

次に貿易外収支を見ると、1945-48年の受取額に占める3地域の比率にそれほど大きな違いはないが、49年以後にはドル地域とスターリング地域の比率が低下した。これに代わってその他地域からの割合が上昇し、フランスがこの地域から受け取るサービス収入は1945-48年には全体の28%であったが、1945-51年には36%に達し最大となった。受取超過のうち、最大の項目は投資収益を示す資本所得であった。支払額は、ドル地域の割合が最も高く1945-48年には45%近くに達しており、49年以後に低下したが39%を占めていた。その最大の支出項目は運輸・保

表4 経常収支の地域別構成 (1945-51年, 総額)

単位: 100万ドル, ()内は%

		1945-1948		1945-1951	
1. 貿易収支	輸出	ドル地域	326.1 (12.5)	1,007.2 (11.8)	
		スターリング地域	654.0 (25.0)	2,241.4 (26.2)	
		その他地域	1,637.2 (62.6)	5,312.3 (62.1)	
		合計	2,617.3 (100.0)	8,560.9 (100.0)	
	輸入	ドル地域	3,800.5 (48.2)	5,662.2 (37.4)	
		スターリング地域	1,653.4 (21.0)	3,584.7 (23.7)	
		その他地域	2,432.0 (30.8)	5,898.8 (38.9)	
		合計	7,885.9 (100.0)	15,145.7 (100.0)	
	収支	ドル地域	-3,474.4 (65.9)	-4,655.0 (70.7)	
		スターリング地域	-999.4 (19.0)	-1,343.3 (20.4)	
その他地域		-794.8 (15.1)	-586.5 (8.9)		
合計	-5,268.6 (100.0)	-6,584.8 (100.0)			
2. 貿易外収支	受取	ドル地域	684.7 (36.0)	1,167.2 (30.4)	
		スターリング地域	685.6 (36.1)	1,295.2 (33.7)	
		その他地域	530.1 (27.9)	1,378.0 (35.9)	
		合計	1,900.4 (100.0)	3,840.4 (100.0)	
	支払	ドル地域	1,137.0 (44.7)	1,872.0 (39.1)	
		スターリング地域	579.6 (7.3)	1,008.1 (21.0)	
		その他地域	826.4 (10.5)	1,910.8 (39.9)	
		合計	2,543.0 (100.0)	4,790.9 (100.0)	
	差額	ドル地域	-452.3 (-)	-704.8 (-)	
		スターリング地域	106.0 (-)	287.1 (-)	
その他地域		-296.3 (-)	-532.8 (-)		
合計	-642.6 (-)	-950.5 (-)			
3. 海外領土の収支戻	ドル地域	-656.6 (63.0)	-1,034.7 (72.9)		
	スターリング地域	-277.6 (26.7)	-182.1 (12.8)		
	その他地域	-107.2 (10.3)	-203.0 (14.3)		
	合計	-1,041.4 (100.0)	-1,419.8 (100.0)		
経常収支 (1+2+3)	ドル地域	-4,583.3 (65.9)	-6,394.5 (71.4)		
	スターリング地域	-1,171.0 (16.8)	-1,238.3 (13.8)		
	その他地域	-1,198.3 (17.2)	-1,322.3 (14.8)		
	合計	-6,952.6 (100.0)	-8,955.1 (100.0)		

出所: La balance des payments de la zone franc. *op. cit.*, p.76.

険、通信、その他サービスであり、この項目だけで1945-51年の支払超過額は9億ドルに達している。なお、1949年からの支払額に占めるドル地域の低下に伴い、その他地域の比率は1945-51年におよそ4割に達し、最大の比率を占めることになった。差額については、ドル地域、その他地域との間でフラン地域の支払超過となっており、この内ドル地域に対する赤字額が貿易赤字と同様に最大であり1945-51年には7億ドルに達している。これに対して、スターリング地域との取引ではフラン地域の黒字であり、49年以後黒字額を拡大させているが、それは主として資本所得と観光・旅行収入によるものであった。

海外領土と外国との経常収支は、いずれの地域との間でも海外領土は赤字を計上した。その中でもドル地域との間での赤字額が最も大きく、1945-48年の6億6500万ドルから1945-51年には10億ドルを超えており、赤字額に占める割合も63%から73%へと増大させた。これに対して、スターリング地域との間では、赤字額を大きく減らすとともに、割合も1945-48年の26.7%から1945-51年の12.8%へと低下させた。

以上の考察から明らかなように、経常収支を構成する主要項目の内、フランスの黒字が達成されたのは、スターリング地域との間での貿易外取引だけであり、それ以外の項目についてはすべてフラン地域は外国との間で赤字を記録した。その内でも、ドル地域に対する赤字額が貿易赤字の大きさに規定されて圧倒的であり、経常収支赤字額に占める比率は1945-51年には7割を超えていた。これに対して、スターリング地域が赤字額に占める比率は大きく減少したものの、経常収支の赤字総額を減らすまでには至らなかった。また、その他地域が経常収支赤字に占める割合も1945-48年の17%から1945-51年の14.8%に低下した。

続いて、表5から資本取引における各地域の比率とその変化について考察することにしよう。まず、民間投資と信用では、民間資産の徴集を中心に1945-48年にはドル地域からおよそ3

表5 資本収支の地域別構成 (1945-51年, 総額)

単位: 100万ドル, ()内は%

		1945-1948	1945-1951
1. 民間投資と信用	ドル地域	295.6 (-)	536.9 (70.3)
	スターリング地域	251.3 (-)	213.9 (28.0)
	その他地域	-68.0 (-)	12.5 (1.6)
	合計	478.9 (100.0)	763.3 (100.0)
2. 政府投資と信用 (引出権とEPUを含む)	ドル地域	2,440.4 (74.6)	2,241.9 (67.9)
	スターリング地域	485.3 (14.8)	575.1 (17.4)
	その他地域	345.6 (10.6)	482.9 (14.6)
	合計	3,271.3 (100.0)	3,299.9 (100.0)
3. 外国援助	ドル地域	754.0 (-)	2,599.4 (-)
	スターリング地域	- (-)	- (-)
	その他地域	- (-)	-3.8 (-)
	合計	754.0 (-)	2,595.6 (-)
4. 金・外貨の移動	ドル地域	1,099.2 (44.2)	1,065.2 (46.3)
	スターリング地域	449.2 (18.1)	412.6 (17.9)
	その他地域	939.9 (37.8)	821.7 (35.7)
	合計	2,488.3 (100.0)	2,299.5 (100.0)
5. 誤差脱漏	ドル地域	-5.9 (14.8)	-48.9 (-)
	スターリング地域	-14.8 (37.1)	36.7 (-)
	その他地域	-19.2 (48.1)	9.0 (-)
	合計	-39.9 (100.0)	-3.2 (-)
資本収支	ドル地域	4,583.3 (65.9)	6,394.5 (71.4)
	スターリング地域	1,171.0 (16.8)	1,238.3 (13.8)
	その他地域	1,198.3 (17.2)	1,322.3 (14.8)
	合計	6,952.6 (100.0)	8,955.1 (100.0)

出所: La balance des paiements de la zone franc. op. cit., p.77.

億ドル, スターリング地域から2億5000万ドルの流入が見られたが, 49年以後はスターリング地域からの流入超過額が減少したのに対して, ドル地域からの流入額が大幅に増大している。これにより, この項目での流入超過額の7割がドル地域からのものとなった。その内容は民間資産の徴集に加えて民間からの信用供与であった。

次に政府投資と信用もまた流入超過であったが, その額は1945-48年には民間投資と信用の流入超過額の7倍, 1945-51年でも4倍をこえ, 両期間ともにその額は32億ドルを超えている。かかる巨額な資本はドル地域から供与されたものであり, 1945-48年の入超過額の4分の3がこの地域からの資本であった。しかも, この表から明らかなように, その流入額のほとんどが48年までになされていた。このように, フランス政府は, 戦争直後から合衆国から借款を得ることでドル不足への対応を図っていたのである。

外国援助も48年から始まるマーシャル援助を中心にドル地域から供与されたものであり, 1945-51年に総額26億ドルに上っている。以上のように, この期間には政府資金の流入を中心に外国資本の流入が見られたが, 経常収支の入超過を補填できず, 金・外貨の大きな部分が特に48年までに減少することになった。地域別に見れば, 金・外貨の4割以上がドル地域に流出しているが, スターリング地域に対しても1945-48年には全体の18%が流出している。

以上の結果, 資本収支はすべての地域との間でフランスの入超であったが, その中でもドル地域からの資本流入が圧倒的であり, 1945-48年には入超過の66%がこの地域からのものであった。さらにドル地域からは, 48年以後もマーシャル援助によって資金が流入したことから, 入超過に占める割合を高め, その比率は1945-51年には71%に達している。このように経常収支の赤字は金・外貨の流出を除けばその多くがドル地域からの資本の流入によって補填されたのである。

以下, これまでの検討を踏まえてドル地域, スターリング地域, その他地域に分けて経済取引の特徴を考察し, 最後にその他地域の中からOEEC内の非スターリング諸国とヨーロッパ決済同盟を取り上げることにしよう。

(2) フランスの地域別国際収支の特徴

① 対ドル地域

表6はフラン地域のドル地域(カナダを除く)との国際収支を記録したものである。これによれば, 第一に, フラン地域はドル地域に対して1945-51年の全期間を通じて経常収支の赤字を

表6 フラン地域とドル地域との国際収支(1945-51年)

単位: 100万ドル

	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
1. 貿易収支	6.7	79.2	109.6	130.6	116.0	191.5	373.6
輸出	471.1	1,068.7	1,242.8	1,017.9	713.1	460.9	687.8
輸入	-464.4	-989.5	-1,133.2	-887.3	-597.1	-269.4	-314.2
2. サービス収支	135.8	82.2	265.6	201.1	159.8	159.7	163.0
受取	173.7	246.4	405.2	311.7	277.4	201.2	256.3
支払	-37.9	-164.2	-139.6	-110.6	-117.6	-41.5	-93.3
差額	-194.8	-203.1	-122.9	-135.8	-142.9	-108.5	-126.7
3. 海外領土の収支	-697.1	-1,356.8	-1,395.7	-1,133.7	-857.6	-419.4	-534.2
経常収支(1+2+3)	211.6	952.2	1,217.4	500.1	114.1	162.6	92.4
4. 資本収支	0.7	17.4	102.3	24.9	77.4	160.9	85.9
受取	210.9	934.8	1,115.1	475.2	36.7	1.7	6.5
支払	-486.2	-422.0	-280.6	-658.5	-820.9	-417.7	-527.7
総合収支(1+2+3+4)							
総合収支尻の決済							
アメリカからの援助	-	-	-	754.0	855.4	508.7	481.3
ヨーロッパ決済同盟	-	-	-	-	-	40.2	-42.4
金・外貨(純残高)	488.2	420.4	292.0	-101.4	-28.1	-130.4	124.4
誤差脱漏	-2.0	1.6	-11.4	5.9	-6.4	-0.8	-35.6
合計	486.2	422.0	280.6	658.5	820.9	417.7	527.7

出所: *Annuaire Statistique de la France 1966, op. cit., p.366.*

計上しており、そのなかでも貿易赤字が最大の赤字部分を占めていることがわかる。貿易赤字は、第二次世界大戦直後においてはアメリカ合衆国を除く国や地域で共通に見られる特徴であるが、フランスの場合は1945年から47年には輸入の50%前後をドル地域に依存し、深刻なドル不足に陥った。こうした状況に対して、フランス政府は特定物資を除きドル地域からの輸入を禁止するなどの措置を採用した。この結果、ドル地域からの輸入額は47年の12億4200万ドルから49年には7億万ドルまで減少し、貿易赤字額も同じく11億3300万ドルから5万9700万ドルへとおよそ半分に低下した。この結果、フランスの輸入額に占めるドル地域の比率も49年には35%に低下し、51年の比率は21%となった。こうした比率の減少に変わってフランスの輸入に占める比率を上昇させたのは、戦争による荒廃から立ち直りつつあったヨーロッパの国々であり、特にドイツやイタリアからの輸入が増大した²⁵⁾。

次に、サービス収支では、観光・旅行収支が48年以降受取超過になっているが、それを大幅に超えて運輸、保険が支払超過であったため赤字額は46年から49年までは1億ドルを超えている²⁶⁾。海外領土の収支尻もまた赤字であり、1945-51年の平均では1億5000万ドルに達している。この結果経常収支は一貫して赤字であったが、49年からは輸入減による貿易赤字の減少を反映して赤字額は大きく低下し、50年には4億1900万ドルとなった。

資本収支については、この時期合衆国からの公的資金供与や贈与が見られたことから²⁷⁾、1945-51年を通じてフランス側の流入超過となった。特に、1945年から47年までは合衆国からの借款による資本流入で受取超過額は大きく、47年の流入超過額は11億ドルを超えていた。しかし、48年には公的資金の流入額が大きく減少し、49年からは逆に流出超過になった結果、50年の資本収支はわずか170万ドルの流入超過となった。この結果、経常収支と資本収支を合計した総合収支は1945-51年の年平均で見ると、5億ドルの赤字となった。

最後に、総合収支尻の赤字は、47年までは金・外貨により決済されたが、48年からは合衆国からの援助が大きな役割を演じるようになった²⁸⁾。その額は1948-51年の年平均で6億5000万ドルにのぼり、51年を除けば、総合収支の赤字額を上回った。

② 対スターリング地域

フラン地域のスターリング地域との国際収支は表7で示される。この表から看取できる第一の点は、経常収支が1949年と50年の両年に渡ってわずかではあるが黒字を達成していることである。この黒字の要因は、貿易赤字が大きく減少したことに加えて、サービス収支と海外領土の経常収支が黒字であったことによる。この内、貿易赤字の減少は、49年の輸出が前年に比して50%増大したことと、輸出とは対照的に同年に輸入が前年の8割に減少したことによるものであった。しかし、51年には再び輸入の急増が見られ、その金額はドル地域からの輸入額6億8700万ドルを大きく上回る9億ドルに達した。このことは、フランス貿易がドル地域への輸入

25) La balance, P.69.

26) *Ibid.*, pp.66-67.

27) 町田義一郎、前掲書、104頁。

28) フランスはイタリアとともに、1947年にはインフレ、高失業、穀物不足、貿易赤字により深刻な経済危機に陥っており、準備金が枯渇する状況にあった。かかる状況の中で、フランスはマーシャル援助開始に先立つ1947年末に、アメリカ合衆国から中間援助 (interim aid) を受けている。Michael J.Hogan, *The Marshall Plan*, Cambridge University Press, 1987, pp.83-84. フランスへの援助額は、アメリカ政府の原案によれば、3億2800万ドルであった。島田巽『マーシャル・プラン』朝日新聞社、1949年、126-131頁参照。

表7 フラン地域とスターリング地域との国際収支 (1945-51年)

単位: 100万ドル

		1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
1. 貿易収支	輸出	5.7	97.8	285.7	264.8	417.9	512.1	657.4
	輸入	190.7	390.6	431.9	640.2	495.4	531.3	904.5
	収支	-185.0	-292.8	-146.2	-375.4	-77.5	-19.2	-247.1
2. サービス収支	受取	83.2	156.6	259.2	186.6	212.1	157.9	239.7
	支払	230.6	87.8	157.0	104.2	120.7	124.0	183.9
	差額	-147.4	68.8	102.2	82.4	91.4	33.9	55.8
3. 海外領土の収支戻		-168.3	-66.8	-13.9	-28.6	5.2	20.1	70.1
経常収支 (1 + 2 + 3)		-500.7	-290.8	-57.9	-321.6	19.1	34.8	-121.2
4. 資本収支	受取	596.4	100.5	169.3	102.2	23.7	25.0	19.4
	支払	3.8	218.1	24.4	30.8	91.2	38.3	46.1
	差額	592.6	-117.6	144.9	71.4	-67.5	-13.3	-26.7
総合収支 (1 + 2 + 3 + 4)		91.9	-408.4	87.0	-250.2	-48.4	21.5	-147.9
総合収支戻の決済								
ヨーロッパ決済同盟		-	-	-	45.3	142.0	-20.2	38.1
金・外貨 (純残高)		-73.2	407.3	-84.4	199.5	-95.4	-2.7	61.5
誤差脱漏		-18.7	1.1	-2.6	5.4	1.8	1.4	48.3
合計		-91.9	408.4	-87.0	250.2	48.4	-21.5	147.9

出所: *Annuaire Statistique de la France 1966, op. cit., p.368.*

依存を脱却し、スターリング地域との貿易関係を強めつつあることを示すことになった。サービス収支については46年から51年まで受取超過であるが、なかでも観光・旅行と資本所得の黒字額が大きい²⁹⁾。海外領土のスターリング地域との経常収支は48年まで赤字であったが、49年後黒字に転化し、51年には7000万ドルを超え、最大の黒字要因になっている。

次に資本収支は1946年を除き48年までは流入超であり、しかも45年と47年は経常収支の赤字額を凌駕し、総合収支の黒字が達成された。これに対して経常収支の黒字が見られた49年と50年にはその黒字額を超える資本の流出が記録された。その要因を見ると、47年の資本流入は民間資産の徴集と民間信用によるものであり、48年は民間信用に加え外国からの借款の受入が大きかった。49年には民間信用と借款の返済がなされ、これにより資本の流出超が見られることになった。しかし、流出額がそれほど大きな金額ではなかったことから、総合収支も50年には黒字を達成した。経常収支の赤字額が再び1億ドルを超えた51年には資本収支も政府資金を中心に流出超となった。

こうした状況の中で、総合収支の赤字は、46年には金・外貨によって決済されたが、48年には約2億ドルの金・外貨とEPU勘定から4500万ドルの供与を受けることで決済され、翌年にはEPUからの信用供与額は14億ドルを超えた。これにより、49年には、金・外貨の増加がみられた。

③ 対その他地域

ドルとポンド以外の通貨での決済が行われる地域は「その他地域」と括られ、表8がフラン地域のこの地域との国際収支を示す。これらの地域の中でフラン地域との経済取引が大きな国としては、ヨーロッパ大陸諸国に加えて、アルゼンチン、ブラジル、カナダなどが含まれる³⁰⁾。さて、この表から指摘できる「その他地域」との国際収支の特徴は、経常収支がスターリング地域と同様に1949年と50年の2年間についてフラン地域の黒字を記録し、その黒字額が両年共に1億ドルを大幅に超えていることである。その最大の理由も、表から明らかのように、49年からの輸出の急増に伴う貿易収支の黒字であり、49年と50年には2億ドルを超える貿易黒字額

29) La balance, p.68.

30) その他地域の中で主要な国との国際収支は、Ibid., pp.74-75参照。

を記録している。しかしながら、51年には輸入が大きく増大した結果、貿易収支は48年までと同様に再び赤字に転化し、その額も2億ドルを超えた。

このように、フランスはこの地域との間で貿易を拡大してきたが、輸出額に占めるその他地域の割合を示せば、1946年から50年まで一貫して6割を超えており、49年には66%に達しており、この地域が戦争直後から重要な輸出市場としての地位を占めていることがわかる。これに対して、輸入額に占める割合は、年を追うごとに上昇し、1946年の26%から49年には40%に至り、51年には50%を凌駕した。こうして、その他地域からの輸入比率の上昇が見られ、他方でドル地域からの輸入依存が低下してきたのである。サービス収支については、観光・旅行が1948-50年に受取超過であり、資本所得では1945年から51年まで受取超過であるが、その他サービス収支が労働所得を中心に大幅な赤字であったため、全体として赤字を記録した³¹⁾。海外領土の収支も一貫して赤字であり、その額は1945-51年の年平均で2900万ドルとなった。

次に資本収支は、1945年から48年までは政府借款を中心に流入超過であったが、経常収支の赤字を補填するには至らず、総合収支の赤字額は1945-48年の年平均で2億3500万ドルに上った。経常収支の黒字が記録された1949年と50年の内、49年の資本収支は100万ドル程の流出超過であったため総合収支は経常収支の黒字額に相当する額で推移したが、続く50年には民間投資を中心に資本の流入超過が見られたため総合収支の黒字額は経常収支の黒字額を超える1億8000万ドルに達した。経常赤字が、1946年の赤字額に匹敵する4億ドルを記録した51年には、資本流入が見られず逆にわずかな流出であったため、総合収支は経常収支の赤字額に等しい額を記録した。

このような状況であったため、総合収支は1948年までは「金・外貨」項目のうち、公的所有の金に加えて、支払協定勘定での受取額によって決済されたが、49、50年には逆に支払協定勘定は支払超過になり、50年にはEPUへの信用供与が見られた。しかし、51年にはEPUからの受取額が2億6000万ドルに達するとともに、金・外貨項目も1億2500万ドルの減少を記録した。

表8 フラン地域とその他地域との国際収支 (1945-51年)

		単位：100万ドル						
		1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
1. 貿易収支	輸出	30.1	275.8	644.7	686.6	1,033.3	1,176.4	1,465.4
	輸入	242.1	520.7	817.0	852.2	826.2	966.0	1,674.6
	収支	-212.0	-244.9	-172.3	-165.6	207.1	210.3	-209.2
2. サービス収支	受取	25.9	85.9	189.0	229.2	261.1	302.7	284.1
	支払	95.1	215.4	213.0	302.7	306.6	331.7	446.1
	差額	-69.2	-129.5	-24.0	-73.5	-45.5	-29.0	-162.0
3. 海外領土の収支		-11.5	-26.8	-25.8	-43.2	-29.6	-34.7	-31.4
経常収支 (1 + 2 + 3)		-292.7	-401.2	-222.1	-282.3	131.9	146.6	-402.6
4. 資本収支	受取	41.5	159.6	166.6	78.7	33.7	63.6	67.5
	支払	8.0	27.6	118.1	34.3	34.8	29.6	71.2
	差額	33.5	132.0	48.5	44.4	-1.1	34.0	-3.7
総合収支 (1 + 2 + 3 + 4)		-259.2	-269.2	-173.6	-237.9	130.8	180.6	-406.3
総合収支の決済								
引出権		-	-	-	19.2	72.4	19.2	-
ヨーロッパ決済同盟		-	-	-	-	-	-164.1	261.2
金・外貨		265.3	277.2	160.3	237.1	-206.8	-37.0	125.6
誤差脱漏		-6.1	-8.0	13.3	-18.4	3.6	1.3	23.3
合計		259.2	269.2	173.6	237.9	-130.8	-180.6	406.3 ³¹⁾

注(1) 1951年の合計には、ユーゴスラビアへの経済援助380万ドルが含まれる。

出所：La balance des payments de la zone franc, *op. cit.*, pp.70-71より作成。

31) La balance., p.70.

④ 対OEEC内「非スターリング」諸国とヨーロッパ決済同盟 (EPU)

1 OEEC内「非スターリング」諸国との国際収支

まず、OEEC加盟国のなかの非スターリング諸国³²⁾がフランスの貿易においてどの程度の地位を占めているのかを表2と表9から確認しておこう。それによれば、1949-51年の平均で見ると、輸出では4割を超え、輸入でも3分の1に達しており、フランス貿易に占める非スターリング諸国の重要性を知ることができる。さらにドル地域とスターリング地域を除く「その他地域」に占める比率を同じく1949-51年の平均で見ると、輸出、輸入ともに7割前後に達しており、③で考察したフラン地域とその他地域との国際収支の特徴が非スターリング諸国との間での経済取引を反映したものであることがわかる。このように、フランスは、1949年以来進められることになったOEEC内での貿易自由化を通じてヨーロッパ諸国との経済関係を徐々に強めていくことになった。しかも、表9から明らかなように、1949年と50年には貿易収支はフランスの出超となり、それはサービス収支と海外領土の赤字額を上回るものであったことから經常収支の黒字が計上された。その中でも、1950年には輸出が順調に伸びたことから經常収支の黒字額は特に大きく1億5000万ドルを超えている。

このため、資本収支は49年にはわずかの流出超となったが、50年にはこれらの諸国からの民間投資の増大が見られたことから流入超過となった³³⁾。この結果、総合収支尻は49年と50年に黒字となり、50年の黒字額は2億ドル近くに達した。これにより、両年には金・外貨の増加が

表9 フラン地域とOEEC内の「非スターリング」諸国並びにヨーロッパ決済同盟との国際収支 (1949-51年)

単位: 100万ドル

		1949		1950		1951	
		OEEC	EPU	OEEC	EPU	OEEC	EPU
		非スターリング諸国	非スターリング諸国	非スターリング諸国	非スターリング諸国	非スターリング諸国	非スターリング諸国
1. 貿易収支	輸出	668.8	1,086.6	858.5	1,370.7	986.8	1,644.2
	輸入	592.2	1,087.5	654.6	1,185.9	1,189.4	2,094.0
	収支	76.6	-0.9	203.9	184.8	-202.6	-449.8
2. サービス収支	受取	204.3	416.4	237.5	395.4	196.7	436.4
	支払	245.8	366.5	255.7	379.7	374.5	558.4
	差額	-41.5	49.9	-18.2	15.7	-177.8	-122.0
3. 海外領土の収支尻		-23.6	-18.4	-29.0	-8.9	-20.0	50.0
經常収支 (1 + 2 + 3)		11.5	30.6	156.7	191.6	-400.4	-521.8
4. 資本収支	受取	19.7	43.4	50.9	76.0	50.3	69.6
	支払	19.9	111.2	17.3	55.6	56.3	102.4
	差額	-0.2	-67.8	33.6	20.4	-6.0	-32.8
総合収支 (1 + 2 + 3 + 4)		11.3	-37.2	190.3	212.0	-406.4	-554.6
総合収支尻の決済							
	引出権	72.4	214.4	19.2	19.2	-	-
	ヨーロッパ決済同盟	-	-	-164.1	-184.4	263.6	301.7
	金・外貨	-89.6	-184.9	-46.5	-49.3	126.7	188.3
	誤差脱漏	5.9	7.7	1.1	2.5	16.1	64.6
	合計	-11.3	37.2	-190.3	-212.0	406.4	554.6

出所: La balance des payments de la zone franc, *op. cit.*, pp.72-73より作成。

32) フランスの対OEEC貿易において「非スターリング」諸国が占める比率を1950年と51年について示せば、以下のようなになる。1950年では輸出の75.6%、輸入の75.1%、1951年にも輸出の71.2%、輸入の74.5%に達している。La politique commerciale et douanière de la France et de l'Allemagne occidentale, *Statistiques & Etudes financières*, Supplement 113, 1958, p.525.

33) La balance, pp.72-73.

見られ、さらに50年にはEPUに1億6000万ドルの流出超が計上された。

しかしながら、こうした流れは1951年から一転し、貿易収支は2億ドルを超える赤字を記録した。さらに、サービス収支も輸送の赤字が増大し、その他サービス収支も引き続き赤字であったことから大幅な赤字になり、経常収支の赤字額は4億ドルを超えた。これに加えて資本収支もわずかではあったが赤字のため、総合収支の赤字額も4億ドルを超えた。この結果、金・外貨の流出とEPUから2億6000万ドルの資金の借入により決済が行われることになった。

2 EPU との国際収支

フランスはヨーロッパ17カ国とトリエステ自由地域の「英、米地帯」によって1950年9月に設立されたEPUに参加して貿易と域内決済の自由化を目指すことになった。フランスはこれに先立ち、ヨーロッパ諸国との間で支払相殺協定を結び緊密な貿易関係を結んできたが、EPUはさらにこうした関係を強めることになった。表9のEPU欄の金額は具体的にはOEECの非スターリング諸国と表7に示されたスターリング諸国の数値を合計したものであるが、ここでの貿易額が表2の貿易額に占める比率を1949-51年の平均で示すと、輸出額では7割、輸入額でも6割に達しており、EPUがフランスの貿易相手地域として、特に輸出市場として重要であることが明らかとなる。

貿易収支では、1949年には輸出入がほぼ均衡したのち、50年にフランスの輸出超過になったが、51年には輸入が大幅に増大した結果、4億5000万ドルにのぼる赤字が計上された。サービス収支についても、51年の輸入の増加に伴い輸送費が増大し、その他サービス収支も労働所得を中心に赤字であったことから赤字額は1億ドルを超えた。海外領土の収支戻は、49、50年には赤字であったが、51年にはスターリング地域との取引で出超が記録されたようにEUP全体に対しても海外領土の収支戻は黒字となった。しかしながら、貿易赤字が51年には4億5000万ドルに達したことから同年の経常収支の赤字額は5億ドルを超えることになった。次に資本収支は50年には流入超であったが、49年には民間信用と政府借款、51年は民間投資と政府借款が支払超過であったため流出超となった³⁴⁾。この結果、総合収支も50年には黒字であったが、49、51年と赤字であり、特に51年の赤字額は5億5000万ドルに達している。

では総合収支戻の決済はどのように行われたか。1949年は総合収支の赤字額を大きく超えて引出権による資本の流入が見られたことから、金・外貨は増加した。50年は黒字であったため、EPUへの資金流出と金・外貨の増加が見られたが、51年は逆にEPUから資金が流入する一方で金・外貨は減少した。

結びにかえて

これまで、1945年から1951年までのフランス国際収支の特徴を大蔵省が発表した国際収支統計に即して明らかにしてきた。以下、そこで明らかになった点を要約しておこう。第一は、フランスの国際収支が貿易赤字に加えてサービス収支も赤字であったことから、経常収支の赤字額を戦前に比して大きく増大させたことである。表3に見られたように、戦前にもフランスの貿易収支は一貫して赤字であったが、貿易外収入の大きさにより1920年代の経常収支は黒字を

34) *Ibid.*, pp.72-73.

達成していた。1930年代に入ると、貿易赤字の増大と貿易外収入の減少により経常収支は赤字に転化した。しかし、貿易外収入が減少したとはいえ、戦後とは異なり旅行・観光、輸送・保険、資本所得のいずれも受取超過であったことから30年代の経常収支の赤字額は年平均では1945-51年の4分の1程度にとどまっていたのである。

第二は、フランスの国際収支で経常収支に含まれる海外領土の外国との収支の赤字額もまた戦前に比して大きくなったことである。1930年代においても海外領土の収支尻は赤字であるが、戦後の赤字額は年平均で2倍から3倍に増加している。このことは、海外領土の収支尻を均衡させることがフランスの国際収支の均衡という目標を達成する上で戦前以上に重要性を増してきたことを示している。

第三は、1949年以降地域別国際収支で変化が見られたことである。即ち、フランスの経常収支の赤字の多くはドル地域との貿易により生じており、1945-51年の累積赤字額で見れば7割がドル地域との経済取引によるものであった。こうしたドル地域への依存から脱却するために、フランスは1949年以後ドル地域を除く地域との間で経済取引の拡大を目指した。その結果フランスはOEEC内の非スターリング諸国に対して49年と50年には貿易収支の黒字を記録し、経常収支の黒字を達成した。またスターリング諸国との取引においても貿易赤字の減少が見られ、サービス収支では46年以後一貫してフランスの受取超過であったことから、同じく49年と50年にはこれらの諸国との間でも経常収支の黒字が達成されたのである。

第四は、資本収支が1949年と51年を除き流入超過であったが、経常収支の大きさに規定されフランスの国際収支が総合収支でも大幅な赤字を記録したことである。これにより、フランスは国際収支の赤字決済のため金・外貨を流出させ、深刻な外貨不足に陥ることになった。この状況に対して、1948年からマーシャル・プランにより開始されたアメリカ合衆国の援助額は49年と50年には経常収支の赤字額を上回る巨額なものであったことから、総合収支の赤字が決済された。しかしながら、このように、国際収支の赤字決済をアメリカからの援助資金に依存する構造は、50年以降援助資金が徐々に減少してくる中で、国際収支の赤字を克服し得ないフランスにとって深刻な影響を与えるものとなった。実際、アメリカからの援助資金の中心をなしたマーシャル援助は1952年6月に終了したのである。

マーシャル援助の終了は、しかし、合衆国によるヨーロッパ援助の終了を意味するものではなかった。確かに、マーシャル援助の終了に先立つ51年末にはマーシャル援助のアメリカ側実施機関であった経済協力局が廃止されたが、これに代わり対外軍事・経済援助を管轄する相互安全保障庁が設置され、アメリカの援助は軍事援助に重点を大きく変えながら、引き続きヨーロッパに対しても行われた³⁵⁾。従って、経済援助に代わる軍事援助の展開は、50年代に入ってもフランス総合収支尻の決済になお重要な役割を演じていたのである³⁶⁾。

こうしたフランスを取り巻く状況の変化の中で、フランスの対外経済関係は1950年代に入り大きく変化することになるが、かかる変化の特徴を明らかにする作業は今後の課題としたい。

35) 大島清編, 前掲書, 67-70頁参照。

36) 権上康男, 前掲書, 433-435頁参照。